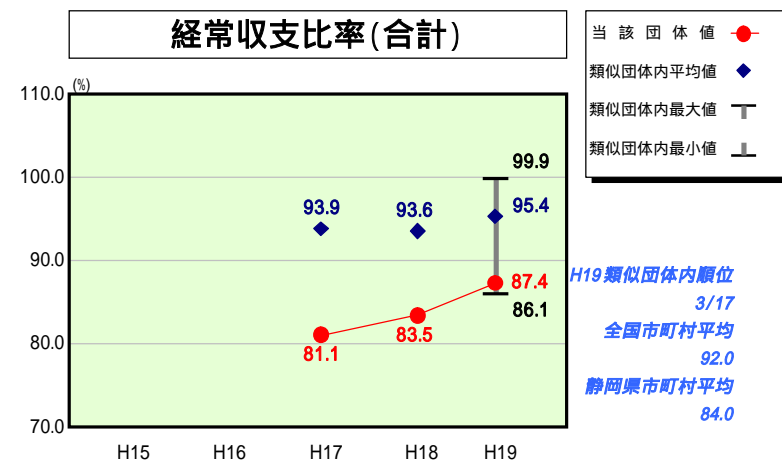
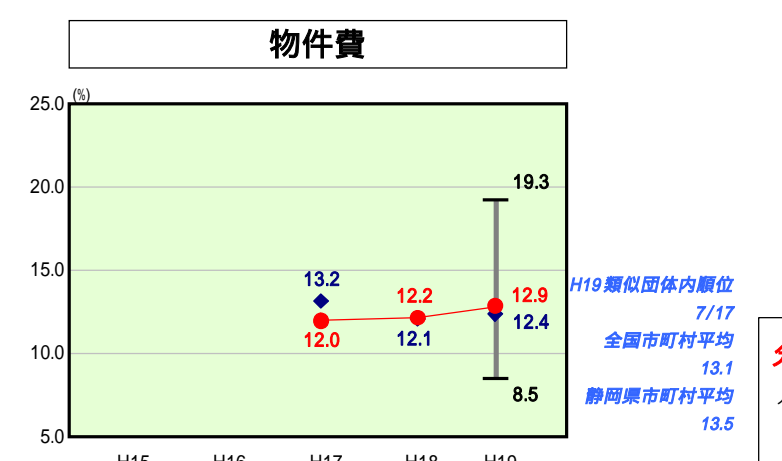
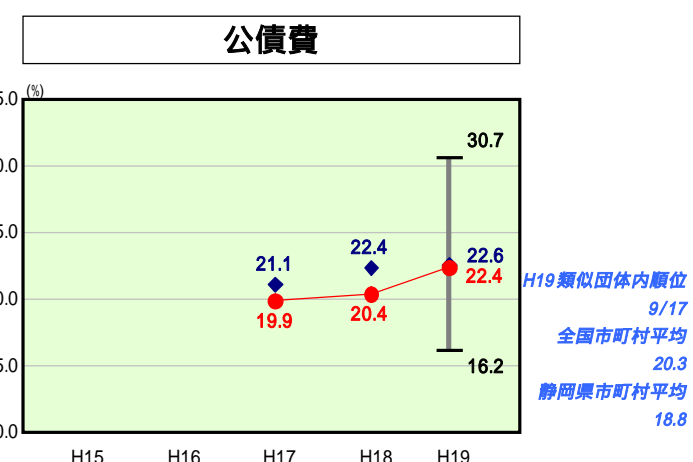
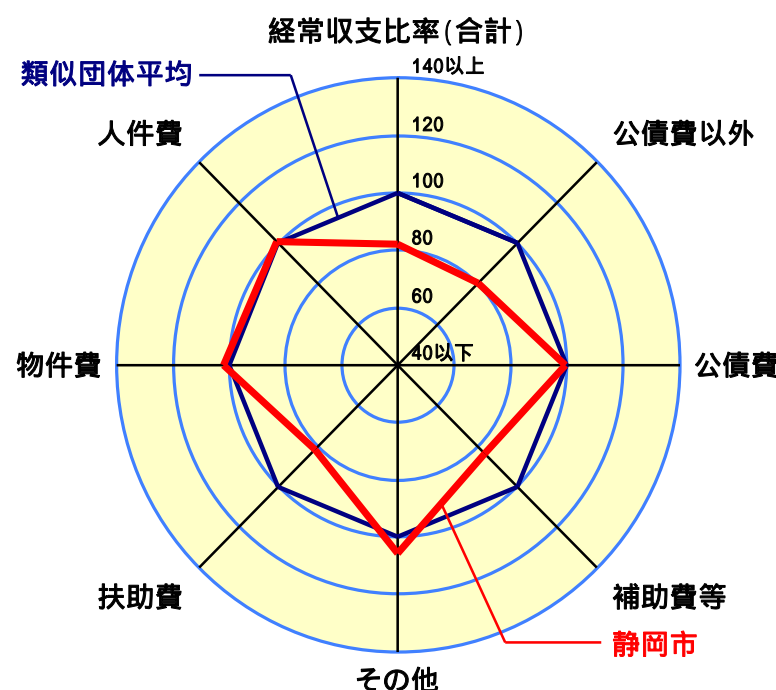
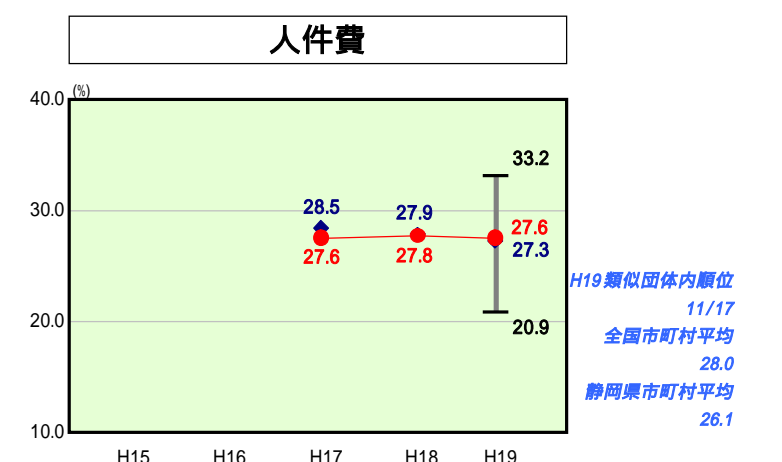
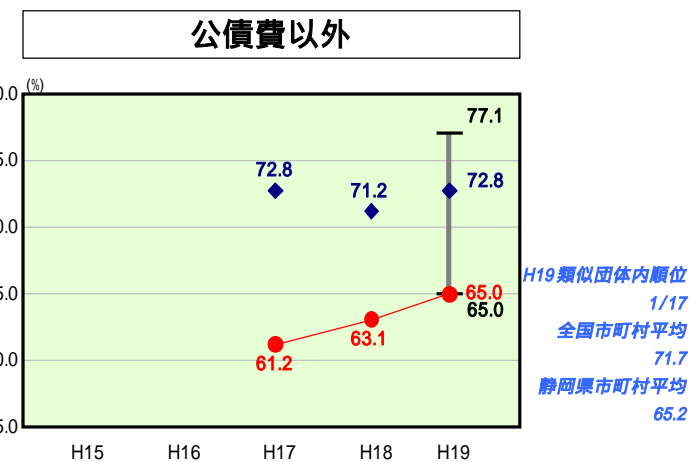


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	710,854人(H20.3.31現在)
面積	1,388.78 km <sup>2</sup>
歳入総額	273,815,559千円
歳出総額	265,235,289千円
実質収支	5,313,589千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費** : 人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均を0.3ポイント上回っている。平成19年度は、定員管理計画に基づく定員の適正化を進めるとともに、年功的な給与上昇を抑制し、職務・職責に応じた給料構造への転換などを目的とする給与構造改革を実施し、職員の給与水準を引き下げた。これにより職員給与は前年に比べ減少し、人件費の経常収支比率は前年比で0.2ポイントの減となった。今後も定員管理や給与の適正化を行い、人件費の削減に努めていく。

**物件費** : 物件費にかかる経常収支比率は、前年に比べ0.7ポイント上昇し、類似団体平均よりも0.5ポイント上回っている。今後、静岡市行政改革推進実施計画による事務事業の再編・整理などによる経費の削減に努める。

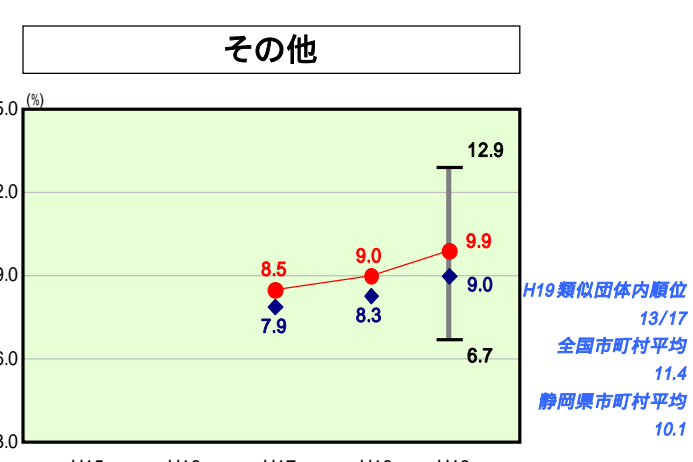
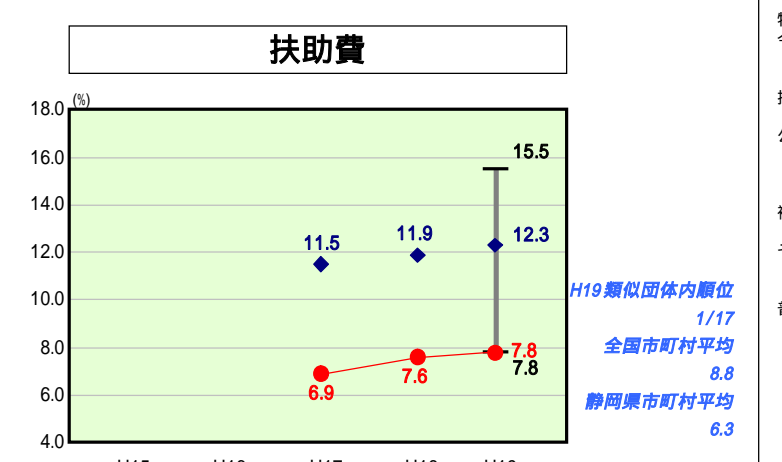
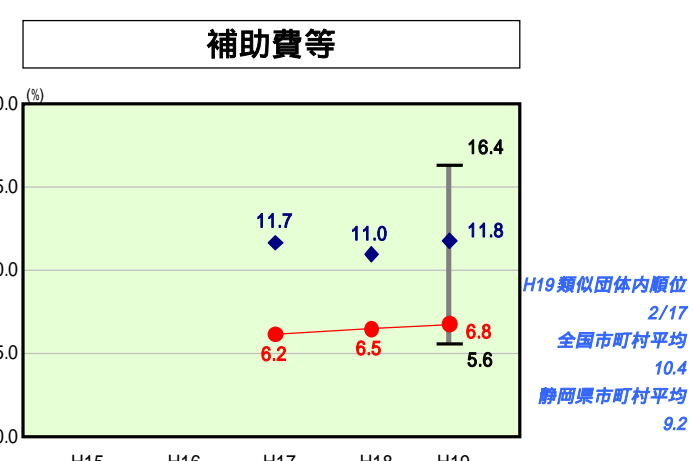
**扶助費** : 扶助費にかかる経常収支比率は、前年に比べ0.2ポイント上昇しているが、類似団体内では最少となっている。

**公債費** : 公債費にかかる経常収支比率は、類似団体平均より0.2ポイント下回っているが、前年に比べ2.0ポイント上昇している。今後も公債費の増加が見込まれるため、事業の優先順位や投資効果の精査などによる市債発行総量の管理などに努めていく。

**補助費等** : 補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、前年に比べ0.3ポイント上昇している。

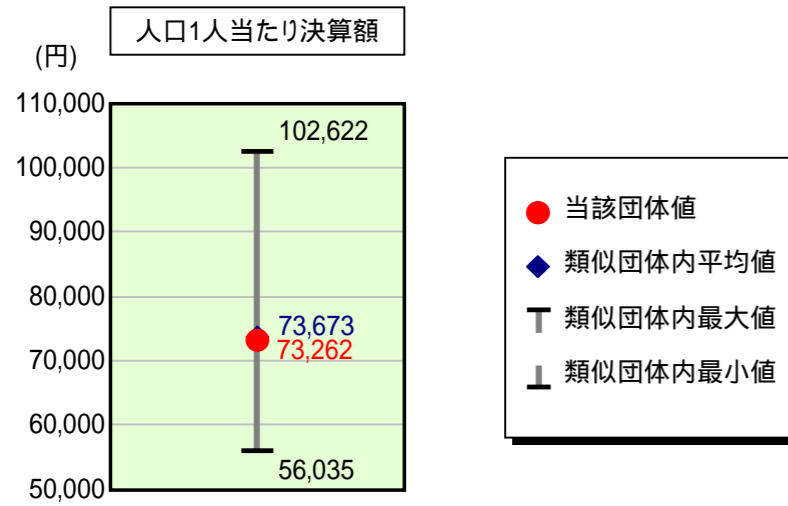
**その他** : その他にかかる経常収支比率は、類似団体平均より0.9ポイント上回っており、前年に比べ0.9ポイント上昇している。

**普通建設事業** : 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大幅に上回っており、前年比も大幅な増となっている。これは、政令指定都市に相応しい社会基盤整備や合併に伴う新市建設計画に基づく拠点整備を進めるため、市街地再開発事業や道路新設改良事業、清掃工場建設事業などの事業費が増加していることによるものである。このため、収支の確保をはじめ、国庫補助金や地方債など様々な財源の活用や、適正な市債管理、行政改革の推進などにより財政の健全性の確保に努めていく。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

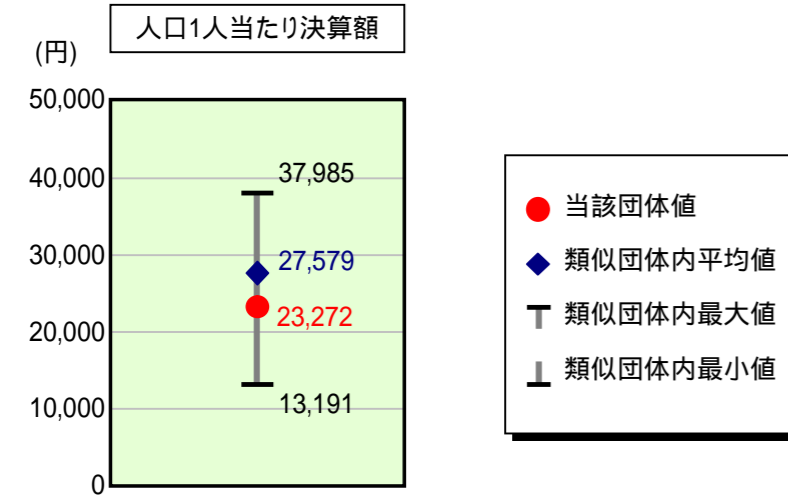
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	50,859,799	71,547	75,120	4.8
賃金(物件費)	696,729	980	1,578	37.9
一部事務組合負担金(補助費等)	199,961	281	428	34.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,872,553	4,041	2,255	79.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	27	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,690,326	2,378	1,912	24.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,180,516	3,067	1,652	85.7
退職金	6,421,079	9,033	9,298	2.9
合計	52,078,805	73,262	73,673	0.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.83	7.51	0.68
ラスパイレス指数	101.8	100.9	0.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

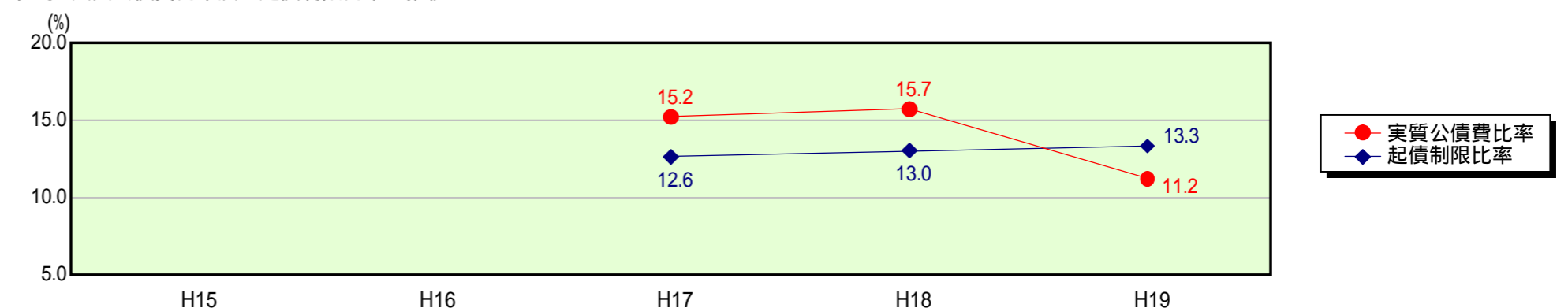


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	27,504,598	38,692	24,413	58.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	666,667	938	23,372	96.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	9,331,813	13,128	16,642	21.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	203,675	287	312	8.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,183,154	1,664	1,067	56.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	22,346,672	31,436	38,243	17.8
合計	16,543,235	23,272	27,579	15.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

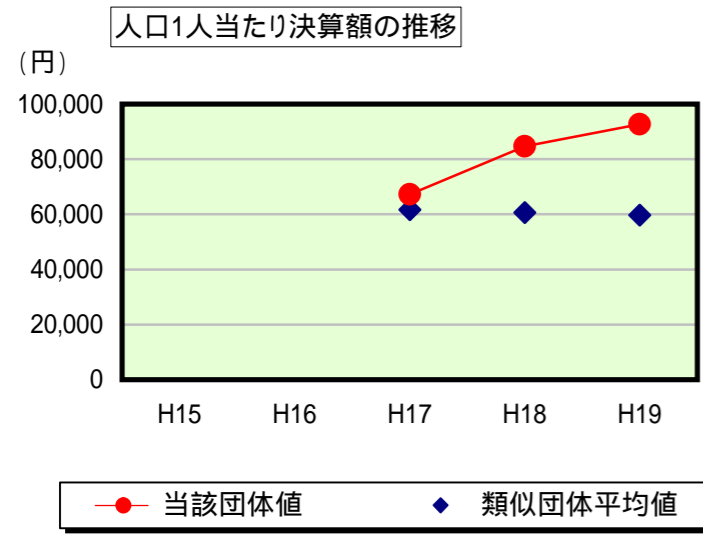
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

静岡県 静岡市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	47,951,773	67,222	-	61,674	-	-
うち単独分	26,341,023	36,927	-	38,671	-	-
H18	60,281,074	84,678	26.0	60,601	1.7	27.7
うち単独分	32,999,095	46,355	25.5	36,072	6.7	32.2
H19	65,905,676	92,713	9.5	59,665	1.5	11.0
うち単独分	35,714,773	50,242	8.4	36,304	0.6	7.8
過去5年間平均	58,046,174	81,538	17.8	60,647	1.6	19.4
うち単独分	31,684,964	44,508	17.0	37,016	3.1	20.1